

中国撤退&ASEAN進出法務 最新 戦略セミナー

受講料
無料

中国進出中の日本企業は、現地の人件費高騰やその他経済の不透明感等から、中国メインランドからの撤退を志向し、新しい進出先としてチャイナプラスワンと呼ばれるASEAN諸国に注目しています。しかし、中国撤退時に、合弁契約の解消をめぐるトラブルや労務問題をはじめ、多くの企業が困難に直面しているのが現状です。また、新しい進出先であるASEAN諸国についても、日本で入手できる情報には限りがあり、投資の切り替えについて、二の足を踏んでいる企業も少なくないようです。

そこで、今回は、こうした困難に直面しておられる企業様にアジア戦略を今一度練り直すために役立つ最新情報を、現地で実務を担う法律家の立場からご提供する戦略セミナーを企画しました。中国からゲストスピーカーとして、北京と青島に事務所を持ち、日本企業の撤退を多数手がける熊琳弁護士と、上海で日本企業の撤退案件を扱う袁政弁護士をお招きして、中国撤退戦略に役立つ最新情報をお伝えします。さらに、ASEANの拠点であるシンガポールに常駐し、日本企業の進出をサポートしている弁護士法人マーキュリー・ジェネラルの酒井勝則弁護士からは、チャイナプラスワン戦略のための知っておくべき法律・規制面でのポイントをお話します。

具体的には、第1部では、熊琳弁護士から日本企業が中国撤退時に注意すべきポイント対策について説明し、第2部では、袁政弁護士を加え、中国撤退の現地最新情報を踏まえたパネルディスカッションを行ないます（第2部では、事前に頂いた皆さまからの御質問にも、講師がお答えします）。

最後の第3部では、ASEANの拠点であるシンガポールに常駐し、日本企業の進出をサポートしている酒井勝則弁護士から、ASEAN諸国の外資優遇措置や今後注目すべき経済特区、法律・税制や労務制度の特徴につき、最新の情報を踏まえて、お話します。中国撤退で悩んでおられる企業様や、ASEAN進出に二の足を踏んでおられる企業様をはじめ、アジア戦略に役立つ現地の最新情報を得られるまたとない機会ですので、ふるってご参加ください。

第1部 中国撤退の賢い戦略のために～その撤退策、万全ですか～

第2部 中国撤退実務の現地報告と戦略の立て方（パネルディスカッション）

第3部 チャイナプラスワン（ASEAN）戦略で注意すべきポイント

【東京開催概要】

日時 平成28年1月18日（月）／16:00～18:00（受付開始 15:30）

場所 TKP東京駅前カンファレンスセンター（定員100名様）

締切 平成28年1月13日（水）

【大阪開催概要】

日時 平成28年1月19日（火）／16:00～18:00（受付開始 15:30）

場所 TKP大阪梅田駅前ビジネスセンター（定員50名様）

締切 平成28年1月13日（水）

講演者 プロフィール

坂元英峰

弁護士法人マーキュリー・ジェネラル
代表パートナー

平成12年4月弁護士登録。平成15年3月マーキュリー総合法律事務所（現：弁護士法人マーキュリー・ジェネラル）開設。平成17年6月税理士登録。国内は東京・大阪に事務所を有し、海外はアジアを中心に多数国に提携法律事務所、関連会社（シンガポール・アフリカ・香港）等を有し、日本企業の国内外における活動をサポートしている。

熊琳（クマリン）

大地法律事務所パートナー／中国政法大学法学博士／青山学院大学法学修士／北京弁護士協会反不正競争、独占禁止委員会委員／青島弁護士協会の企業M&A、公司法委員会委員

日系企業の中国進出と企業再編・持分譲渡・清算等による撤退等を多く担当し、豊富な実績を有する。日本商工会議所、日中経済協会、経済産業省及び日本貿易振興会（JETRO）のほか、多くの日系企業ヘリテージサービスを提供。

酒井勝則

弁護士法人マーキュリー・ジェネラル
所属弁護士

2007年弁護士登録。スキャベン・アープス法律事務所、米国ニューヨーク大学ロースクールへの留学（LL.M.in Corporate Law）を経て、2012年よりシンガポール法律事務所 Harry Elias Partnership LLPにて執務。現在、シンガポール・インドネシアを含む東南アジア法務を担当。専門分野は、会社法、一般企業法務、ファイナンス等。

袁政（エンセイ）

京衡法律グループ上海事務所
日本業務部副主任弁護士
寧波大学経営管理学士、大阪大学法学修士

日系企業向けに、契約審査、交渉代理等のリーガルサービスを提供。特に撤退の際の持分譲渡、清算等の再編問題や労務問題に際し、経営的観点を踏まえたアドバイスをを行い、高い評価を得ている。日本貿易振興機構（JETRO）上海代表処では、日系企業の現地管理職向け法律セミナーを担当する等、講師経験も豊富。

〈主催〉弁護士法人マーキュリー・ジェネラル

大阪市北区堂島浜1-4-16-11F／TEL:06-6344-4800／FAX:06-6344-4801 東京都千代田区富士見1-6-1-903／TEL:03-5215-8875／FAX:03-5215-8876

<http://www.mercury-law.com>

参加申込書

本申込書をE-mail/seminar@mercury-law.com または FAX/03-5215-8876 までお送りください。

※個人情報につきましては、主催者からの各種ご案内以外には利用致しません。

弁護士法人マーキュリー・ジェネラル 行

平成28年1月13日必着

| | | | |
|-------------|---|------|-----|
| 希望日 | <input type="checkbox"/> 平成28年1月18日(月)／東京開催 <input type="checkbox"/> 平成28年1月19日(火)／大阪開催 | | |
| フリガナ | | | |
| 会社名 | | | 業種 |
| 参加者名 | 所属／役職 | フリガナ | |
| | | 氏名 | |
| 参加者名 | 所属／役職 | フリガナ | |
| | | 氏名 | |
| 参加者先 | 所在地 | | |
| | 支社・工場名等最後までご記入ください。 | | |
| | TEL | — | FAX |
| | 参加代表者E-Mail | | |
| アンケート及び質問事項 | 1. 現在、中国もしくはASEAN諸国に進出されていますか？ Yes ・ No YESの場合、進出している国もしくは地域名 () 中国・ASEAN案件に関しては、主にどちらの法律事務所に依頼をされていますか？ (日本の法律事務所 or 現地の法律事務所) 2. ご質問事項をご記入ください(セミナー第2部にて、講師がお答えする予定です) | | |
| ※ご回答必須 | ※アンケート及び質問事項2については、平成27年12月25日までに seminar@mercury-law.comもしくはFAX/03-5215-8876にお送りください ※個別のご質問やご相談等につきましては、名刺交換をさせていただきますので、別途相談日程の調整等をお願いできれば幸いです。 | | |



東京会場

日時
平成28年1月18日
16時～18時(受付開始 15時30分)

場所
TKP東京駅前
カンファレンスセンター
ホール4A
東京都中央区八重洲1-5-20
石塚八重洲ビル
TEL:03-6214-1633



大阪会場

日時
平成28年1月19日
16時～18時(受付開始 15時30分)

場所
TKP大阪梅田駅前
ビジネスセンター
カンファレンスルーム2A
大阪府大阪市北区堂山町17-13
TEL:06-6131-1080

| | | | |
|--------|-----|---|-----|
| 当法人使用欄 | 入力日 | ／ | その他 |
|--------|-----|---|-----|

お申し込み方法 その他



- ・参加申込書に必要事項を記載のうえ、所定の宛先にFAXまたはメールをお願い致します。
- ・ご参加人数は、1社(団体)様あたり最大2名様とさせていただきます。但し、お申込多数の場合には1名様に限定させていただきますこととさせていただきます。
- ・お申込多数の場合には、抽選を実施致します。
- ・当日ご参加頂きます企業様に対しましては、当法人より事前にお申し込みの届いたE-mailアドレスへご送信致しますので、当日ご持参下さいませよう、お願い申し上げます。
- ・同業の方やコンサルタントの方等のご参加はご遠慮頂きます。

弁護士法人マーキュリー・ジェネラル

大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16-11F / TEL:06-6344-4800 / FAX:06-6344-4801 東京都千代田区富士見1-6-1-903 / TEL:03-5215-8875 / FAX:03-5215-8876

http://www.mercury-law.com